

資料 1

令和 6 年 3 月 21 日
建築・開発担当部住宅課

令和 5 年度 住まい確保支援事業実績数報告【経過報告】

1 対象期間

令和 5 年 4 月 1 日 ~ 令和 6 年 2 月 29 日

2 事業実績

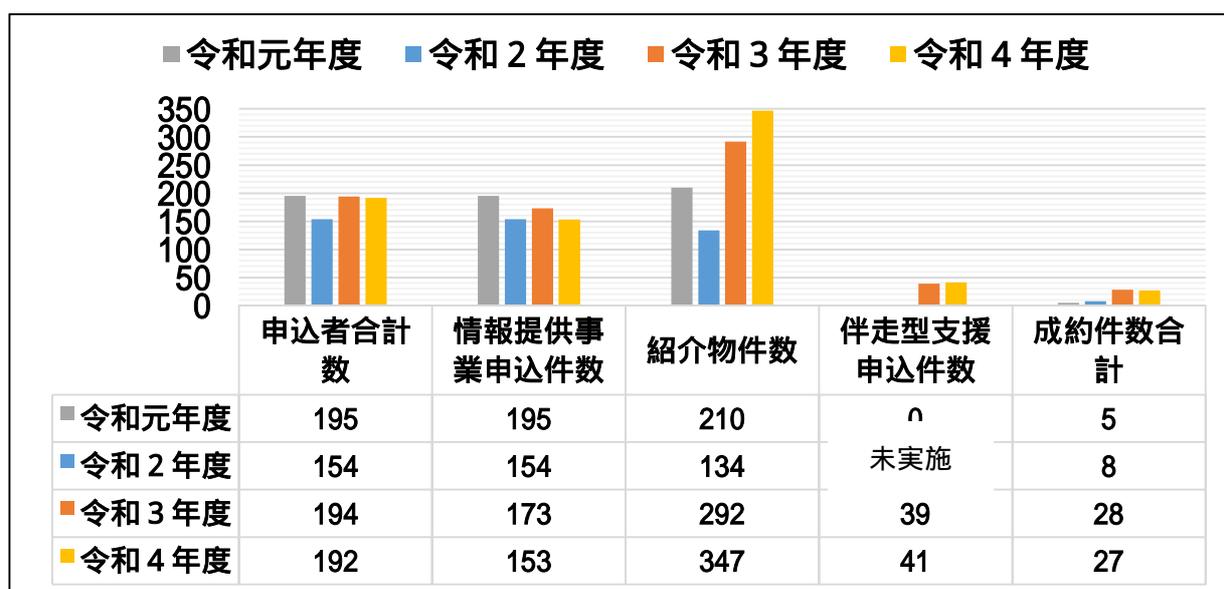
	高齢者	高齢 + 障害	障害者	ひとり親家庭	計
申込者合計 (= + -)	143人	24人	37人	12人	216人
情報提供事業申込	123	23	17	12	175人 (のべ211人)
紹介実施	53	6	5	5	69人
紹介物件数	130	7	12	14	163戸
成約件数	1件	1件	0件	0件	2件
伴走型支援申込	22人	1人	19人	0人	42人
調査継続中	12	1	16	0	29人
取り下げ	2	0	2	0	4人
成約件数	7件	0件	2件	0件	9件
(と の重複)	5人	0人	0人	0人	5人
成約件数合計	8件	1件	2件	0件	11件

(申込者の障害状況)身体障害26件、精神障害31件、知的障害4件(重複0件)

3 過去の事業実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
申込者合計 (= + -)	195人	154人	194人	192人
情報提供事業申込	195人 (のべ249人)	154人 (のべ175人)	173人 (のべ187人)	153人 (のべ173人)
紹介実施	75	62	90	104
紹介物件数	210	134	292	347
成約件数	5	8	9	5
伴走型支援申込			39人	41人
調査継続中			8人	11人
取り下げ			12人	8人
成約件数			19件	22件
(と の重複)			18人	3人
成約件数合計	5件	8件	28件	27件

伴走型支援事業は令和3年度より開始。



4 年齢分布

	高齢者	高齢 + 障害	障害者	ひとり親家庭	計
30代以下	-	-	4	2	6
40代	-	-	2	7	9
50代	-	-	4	3	7
60歳～64歳	-	-	7	0	7
65歳～69歳	11	5	-	0	16
70代	56	12	-	0	68
80代以上	56	6	-	0	62
計	123	23	17	12	175

申込者の年齢分布は令和元年度から傾向は変わらず、
もっとも多い属性が高齢者世帯の70代であった。 (人)

5 世帯構成

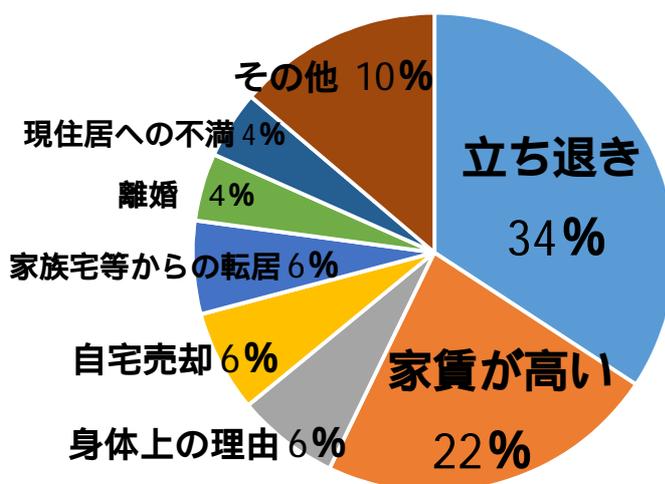
	高齢者	高齢 + 障害	障害者	ひとり親家庭	計
単身(男)	27	4	6	-	37
単身(女)	67	8	5	-	80
2人以上	29	11	6	-	46
子が1人	-	-	-	6	6
子が2人以上	-	-	-	6	6
計	123	23	17	12	175

世帯構成の分布も令和元年度から傾向は変わらず、
もっとも多い属性が高齢者世帯の単身(女性)であった。 (世帯)

6 転居理由

立ち退き	60
家賃が高い	40
身体上の理由	12
自宅売却	12
家族宅等からの転居	11
離婚	8
現住居への不満	8
その他	24
計	175

(人)



建物老朽化のため、介護のため、火災のため等

住まい確保支援事業の課題と背景

番号	課題	現状と考えられる背景等
1	紹介物件数の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、経済活動が活性化し、一般の引っ越しが増加 ・居住支援法人の報告でも、令和5年度は前年度に比べ、紹介物件数が半数程度に減少 ・報道等による、居住支援の課題認識の広がり
2	周知の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・チラシや区公式ホームページによって周知を推進 ・大家に対する不安を解消する区制度(理解)の周知 ・利用者に対する区内住宅事業(家賃等)の案内
3	居住支援法人の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・国の調査結果によれば、居住支援法人は、半数以上が赤字経営 ・国の補助金も予定配分額から減少 ・住宅セーフティネット改正の動き